

農林水産部

(予 算 額) (決 算 額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	117,527	96,046	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 74,131 ・県農業会議助成 21,915
2	6次産業化推進事業	10,273	9,677	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	6,444	3,653	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定をめざす地域の取組への支援を実施した。
4	中山間地域等直接支払事業	968,687	967,846	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等への支援を実施した。
5	棚田地域振興緊急対策事業	6,930	0	棚田地域振興法に基づく指定棚田地域（指定見込み含む）を対象に、調査や景観修復などの活動に対する交付金の手続きを進めた。
			〔 翌年度繰越額 〕 6,930	

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	8,456	8,351	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	-------	-------	--------------------------------------------------------------------------

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	20,902	17,393	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るため、調査研究及び啓発活動を実施した。
---	-------------------	--------	--------	--------------------------------------------------------------------------------

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	12,473	10,984	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	------------------------------------------------------------------------------------------

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	54,015	52,790
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	39,896	37,871
3	漁業調査船「きのくに」 代船建造事業	528,393	515,904
		〔 翌年度繰越額 〕	
		12,489	

農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した31課題の研究を9試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、16課題の共同研究を6試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。漁業調査船「きのくに」の代船建造を発注し、監督等を行った。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディネート事業	24,248	21,925
2	わかやま紀州館運営事業	15,041	15,040
3	国内大型展示会出展事業	34,375	27,319
4	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	289,124	28,189
		〔 翌年度繰越額 〕	
		260,000	
5	わかやまブランド支援事業	353,577	8,127
		〔 翌年度繰越額 〕	
		344,962	
6	高級ブランド新構築事業	13,907	12,262
7	「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業	6,898	6,561

全国の百貨店や高級スーパー等への販路拡大を目指し、商談会や和歌山フェアを開催するなど県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、Yahoo!ショッピングにおいて県のインターネットショッピングサイト「ふるさと和歌山わいわい市場」を展開し、バナー広告等で認知度向上に取り組んだ。

東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに、わかやま紀州館mini制度により、販路の拡大を行った。「スーパーマーケット・トレードショー2020」や「全国 食の逸品EXPO」等首都圏で開催される大型展示会に県ブースを設置することで、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。

県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大を目指し、国際食品見本市への出展や、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤー招へいによる商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。

県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCP導入を検討している事業者向けにセミナーを開催した。

県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働によりトップセールスや百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションやフリーマーケットアプリの活用により本県食材の魅力を全国に発信した。

イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、県産食材の機能性PRや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

(前年度繰越分)

1	わかやまブランド支援事業	380,275	380,024
---	--------------	---------	---------

施設の安全性や市場関係者の利便性向上を目的とした和歌山市中央卸売市場整備事業において、地域資源を活かした食の魅力を発信する総合食品センター等の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	25,977	25,975
2	国営事業等負担金事業	932,341	932,337
3	国営造成施設管理体制整備促進事業	71,771	71,771
4	県営中山間総合整備事業	420,567	62,257 〔翌年度繰越額〕 358,310
5	基幹水利施設ストックマネジメント事業	66,824	106 〔翌年度繰越額〕 66,718
6	県営中山間地域ほ場環境整備事業	84,000	0 〔翌年度繰越額〕 84,000
7	県単小規模土地改良事業	83,458	73,610
8	県営水利施設等保全高度化事業	547,339	143,402 〔翌年度繰越額〕 403,937
9	多面的機能支払事業	279,626	279,624
10	県営農業基盤整備促進事	58,363	12,782

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び付帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策の実施を進めた。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備の設計を進めた。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理への支援を実施した。

地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、

	業		〔 翌年度繰越額 〕 45,581	生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を行った。
11	団体営農業基盤整備促進事業	41,537	33,348	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。
			〔 翌年度繰越額 〕 8,189	
12	団体営農地耕作条件改善事業	112,812	51,286	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。
			〔 翌年度繰越額 〕 61,526	
13	団体営農業水路等長寿命化事業	24,272	24,272	老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村に対して補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営中山間総合整備事業	239,405	237,155	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
2	基幹水利施設ストックマネジメント事業	176,078	176,078	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
3	県営水利施設等保全高度化事業	163,823	161,564	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。また、農業水利施設の機能保全を図るため、機能診断調査や機能保全計画の作成を実施した。
4	団体営農業基盤整備促進事業	63,628	60,358	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。
5	団体営農地耕作条件改善事業	95,994	91,997	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。
6	団体営農業水利施設保全合理化事業	15,023	15,023	老朽化が進んでいる農業水利施設の機能保全を図るため、機能診断調査や機能保全計画作成を行う市町村に対して補助した。
II 農地防災事業費				
1	県営ため池等整備事業	1,475,031	632,714	ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 842,317	
2	地すべり防止対策事業	150,810	39,170	地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕	

3	ため池調査事業	322,132	111,622 176,593	災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。
			〔翌年度繰越額〕 143,489	
4	ため池保全体制支援事業	1,320	11	ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及を実施した。
5	中山間総合農地防災事業	49,350	49,350	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
6	団体営ため池等整備事業	10,250	4,715	災害の未然防止を図るため、ため池の廃止を行う市町村に対し補助した。
			〔翌年度繰越額〕 5,535	
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	561,056	532,025	ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。
2	地すべり防止対策事業	96,647	96,647	地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。
3	中山間総合農地防災事業	20,499	20,499	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	254,768	154,086	農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備を支援した。 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 1件 2,940 ・産地パワーアップ事業補助金 2件 148,850
2	グリーンツーリズム推進事業	3,598	1,337	農山村での観光客の受け入れを通じ農林業者の所得向上を図るため、地域の農林資源を活用した体験・交流施設の整備を支援した。 ・市民農園整備 1件 475
(前年度繰越分)				
1	農業活性化支援事業	1,886,369	1,738,023	農業の活性化を図るため生産・流通施設の整備及び台風被災施設等の復旧を支援した。 ・強い農業づくり交付金 2件 982,500 ・経営体育成支援事業補助金(災害対応) 994件 755,523

ハウス	681箇所	478,435
農業用倉庫	383箇所	127,849
防風ネット	356箇所	60,503
その他	391箇所	88,736

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	5,899	4,229	<p>県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や啓発事業の実施等を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育実践地域活動支援事業補助金 9件 2,061 																				
2	みかん厳選出荷促進事業	21,000	21,000	<p>温州みかんの市場評価を高めるため、JAグループが実施する厳選出荷の取組を支援した。</p>																				
3	学校給食での和歌山産品利用推進事業	12,595	12,278	<p>学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食や学習活動にうめ、もも、かき、みかんを提供した。</p> <p>[学校給食等への県産農水産物の提供]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への提供 <table border="1"> <tr> <td>みかん</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年11月</td> <td>実施校数</td> <td>375校</td> </tr> </table> ・学習活動の教材としての提供 <table border="1"> <tr> <td>うめ</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年6月</td> <td>実施校数</td> <td>249校</td> </tr> <tr> <td>もも</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年7月</td> <td>実施校数</td> <td>247校</td> </tr> <tr> <td>かき</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年10月</td> <td>実施校数</td> <td>245校</td> </tr> </table> 	みかん	実施期間	令和元年11月	実施校数	375校	うめ	実施期間	令和元年6月	実施校数	249校	もも	実施期間	令和元年7月	実施校数	247校	かき	実施期間	令和元年10月	実施校数	245校
みかん	実施期間	令和元年11月	実施校数	375校																				
うめ	実施期間	令和元年6月	実施校数	249校																				
もも	実施期間	令和元年7月	実施校数	247校																				
かき	実施期間	令和元年10月	実施校数	245校																				
4	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	199,000	176,912	<p>高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした高度な環境制御モデルの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 32件 <p>[生産性の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT等の新技術の機械整備（環境制御装置、炭酸ガス発生装置など） <table border="1"> <tr> <td>対象面積</td> <td>701 a</td> <td>8,940</td> </tr> </table> ・省力化対策（定植機、収穫機など） <table border="1"> <tr> <td>対象面積</td> <td>1,984 a</td> <td>10,799</td> </tr> </table> ・高品質化対策（高設栽培装置、細霧冷房装置など） 	対象面積	701 a	8,940	対象面積	1,984 a	10,799														
対象面積	701 a	8,940																						
対象面積	1,984 a	10,799																						

				対象面積 669 a	22,653
				・集出荷貯蔵施設整備（冷蔵庫、選別機など）	
				対象面積 1,111 a	7,524
				[施設園芸の拡大]	
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、耐暑性ハウス）	
				対象面積 462 a	99,838
				・省エネ対策（循環送風機、多段サーモなど）	
				対象面積 680 a	19,913
				・育苗施設整備（育苗ハウス、育苗ベンチ）	
				対象面積 10 a	3,418
				[推進事業]	
				・母の日参り推進、まりひめプレミアム推進	
					3,827
5	日本一の果樹産地づくり事業	116,243	79,008	産地と高級百貨店等マーケットが連携し戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、高品質化につながる施設の導入等に対し補助を行い、これらの取組を総合的に支援した。	
				・事業主体 33件	
				[戦略品種の早期産地化]	
				・戦略品種への改植（YN26、ゆら早生、田口早生、きゅうき）、小規模園地整備	
				対象面積 117 a	1,867
				[輸出の促進]	
				・防風ネット、流通施設の整備	
				対象面積 629 a	6,830
				[生産対策の強化]	
				・マルチ・節水型かん水施設の整備	
				対象面積 4,419 a	13,067
				・小規模園地整備（園内道、階段畑の平坦化、排水性向上など）	
				対象面積 976 a	12,524
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、省エネ機材など）	
				対象面積 104 a	5,838
				・流通施設の整備（予冷库、保冷库、糖度・外観センサーなど）	

			対象面積 640 a	19,489	
			・高品質化につながる資機材などの整備		
			対象面積 6,075 a	4,229	
			[推進事業]		
			・機能性などの調査研究PR（うめ、みかん、かき）、輸出向け新商品づくり及び販路開拓など		
				15,164	
	(前年度繰越分)				
1	野菜花き産地総合支援事業	600,219	544,058	平成30年台風第20号、第21号及び第24号の被害復旧を支援した。	
				・事業主体 51件	
2	果樹産地競争力強化総合支援事業	175,354	145,565	平成30年台風第20号、第21号の被害復旧を支援した。	
				・事業主体 38件	
III	農作物対策費				
1	生産調整推進対策事業	41,222	39,561	経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。	
				・令和元年産生産数量参考値 33,690 t（面積換算6,809ha）	
				・令和元年産作付確定面積 6,360 ha	
				・市町村補助金 37,533	
				・県協議会補助金 1,357	
IV	土壌肥料対策費				
1	エコ農業推進モデル事業	5,921	5,058	土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。	
				・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所）	
				・環境保全型農業直接支払事業補助金 11市町 22件 3,872	
V	植物防疫費				
1	農作物病害虫対策事業	7,035	6,013	県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農	

			<p>作物の被害防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生予察情報 19回（予報8回(月1回4月～11月)、注意報5回、その他6回) ・ホームページによる病害虫の発生情報の提供 	
2	わかやま農産物安心プラス事業	11,694	10,411	<p>二段階（収穫前と出荷段階）の農薬残留検査や基準超過時の対応マニュアルの整備等に取り組んだ生産者団体等を、審査会での審査を受けて認証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証団体数 13団体 ・認証品目 30品目（果樹11品目、野菜18品目、米） ・補助金 7,977
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	409,845	377,279	<p>野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護、人材育成などを総合的に推進するために事業を実施した。</p> <p>○捕獲</p> <p>[有害鳥獣捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 イノシシ 14,319、シカ 10,740、サル 1,200、その他獣類 1,617、鳥類 256 計28,132頭・羽、補助金 227,002 <p>[シカ管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 1,180頭、委託費 13,677 <p>[サル管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 190頭、委託費 1,140 <p>[免許取得助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな免許 98人、銃免許 32人、補助金 2,154 <p>[狩猟前訓練支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練者数 1,473人、補助金 5,043 <p>[指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 65頭、委託費 10,054 <p>○防護</p> <p>[防護柵設置支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 74,476、補助金 24,422、延長距離 113 k m、18市町 <p>[鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵設置 事業費16,671、補助金16,671、延長距離11 k m、1市・2協議会 ・捕獲技術高度化施設 事業費44,781、補助金24,630、1団体 <p>○環境整備</p> <p>[農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]</p>

- ・研修会 5回、認定者数 22人（現認定者数 154人）
- 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕
- ・推進事業 事業費 29,457、補助金 25,681、15協議会

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,017	5,007
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,958	1,744
3	畜産振興総合事業	4,881	3,988

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブロイター	計(件)
経営改善指導	7	30	0	0	0	37
高度化支援指導	10	3	0	3	3	19
計	17	33	0	3	3	56

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導、堆肥散布実証展示会を開催し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

- ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

- ・特用畜産物の普及啓発活動の実施
- ・特用家畜の各種調査指導の実施

〔肉用牛改良増殖事業〕

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

- ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま
- ・委託料 1,213

4	わかやまジビエ需要拡大事業	18,583	16,383
---	---------------	--------	--------

農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するた

5 和牛生産拡大支援事業 6,823 6,239

め「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。

和牛新ブランド「紀州和華牛」を立ち上げ、飲食店等が肥育農家に和牛の飼養を預託する仕組みを構築することで増頭を支援した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験場に導入するとともに、肉用牛農家に対する指導、研修会を行い、熊野牛の品質向上を図った。

(前年度繰越分)

1 畜産振興総合事業 23,182 11,829

平成30年台風第21号の被害復旧を支援した。

- ・牛舎（再建・修繕） 実施戸数 5戸 事業費 6,917 うち県費 2,035
- ・豚舎（再建・修繕） 実施戸数 2戸 事業費 2,628 うち県費 835
- ・鶏舎（再建・修繕） 実施戸数 4戸 事業費 26,483 うち県費 8,169
- ・その他（堆肥舎等） 実施戸数 3戸 事業費 2,563 うち県費 790

II 家畜保健衛生費

1 家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業 56,707 48,556

〔家畜衛生対策〕

家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,633頭
豚伝染性疾病立入検査	20,623頭
鶏伝染性疾病立入検査	329,106羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	10頭
牛白血病検査	527頭
オーエスキー病検査	110頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,600羽
ニューカッスル病検査	1,000羽
家禽サルモネラ感染症検査	1,062羽
腐蛆病検査	5,005群
牛5種混合予防注射	685頭
アカバネ・アイノ・チュウザン3種混合予防注射	1,120頭
豚丹毒予防注射	1,005頭

事業名	実施頭羽（件）数
豚流行性脳炎予防注射	128頭
検診検査	1,533頭
人工授精	748件

〔C S F 緊急対策〕

C S F (豚熱) 緊急対応として、豚等飼養農場における緊急消毒、小動物侵入防止対策支援、家畜保健衛生所における検査体制の充実を図った。

- ・豚等飼養農場における緊急消毒の実施(26戸)
- ・小動物侵入防止対策支援(防鳥ネットの設置 4戸)
- ・家畜保健衛生所における検査体制の充実(検査室の改修、検査試薬の購入)

2 家畜衛生技術指導事業 11,094 11,094

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産から消費段階までの一貫した家畜衛生対策を実施するとともに、県内畜産業の安定的な生産を推進するため、生産性向上対策及び家畜疾病低減対策等を実施した。

経営支援課

I 農業総務費

1 農業経営基盤強化促進対策事業 7,758 5,665

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

2 農地流動化支援事業 56,234 45,346

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。

- ・（公財）和歌山県農業公社助成 43,536
- ・基金造成額 74

3 農業経営発展サポート事業 9,241 7,749

地域をけん引する強い経営体を育成するため、セミナー及びわかやま農業MBA塾の開催、専門家派遣等による総合的な支援を実施した。

II 農業改良普及費

1 農業担い手対策事業 212,704 208,699

青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、就農相談活動の実施、就農支援会議等を開催した。また、市町村に対して今後の農地利用を担う中心経営体への農地集約化の将来方針を作成する「人・農地プランの実質化」への支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、

				農業次世代人材投資資金を交付した。
				・令和2年度までに実質化を予定する地区 24市町 94地区
				・農業次世代人材投資資金の交付 170人 202,901
2	地域農業再編普及活動事業	13,643	12,560	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営・農業者の意向に即した経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,713	7,407	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。
				・相談延べ件数 195件
				・農業体験研修受講者数 225人
				・技術習得研修受講者数 11人
4	就農支援センター社会人課程事業	1,742	1,742	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
III 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,475	1,358	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
IV 農業金融対策費				
1	農業近代化資金等運営管理事業	21,042	20,909	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕
				・令和元年12月31日現在融資残高 1,631,027
				・本年度承認額 184,840
				・本年度利子補給補助金 16,825
2	生活営農資金等融資・管理事業	3,959	3,959	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。
				・令和元年12月31日現在融資残高 631,081
				・本年度利子補給補助金 3,959
V 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	493	412	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を実施した。

VI 農林大学校費

1	養成事業	16,901	15,521	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,089	1,042	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	871	871	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	12,158	11,601	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	6,169	5,725	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、森林所有者等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	21,389	19,997	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
4	低コスト林業基盤整備サポート事業	77,726	77,221	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
5	農林大学校林業研修部事業	35,238	31,513	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
6	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	19,054	17,701	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会を開催するとともに、林業に特化した無料職業紹介事業を実施した。
7	森の守り人支援事業	57,841	54,350	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを解析し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交	12,796	10,920	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が行う計画的かつ適正な
---	-------------	--------	--------	-----------------------------------------

	付金事業				
2	紀州材需要拡大対策支援事業	116,357	114,764		森林施業の実施に不可欠な地域活動に対し支援した。 紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	14,454	12,707		紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会出展や産地見学会等に助成するとともに、首都圏における商談会に参加し、紀州材の販売促進を行った。
4	東京五輪2020・紀州材ブランドPR事業	6,667	6,667		東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ、紀州材による木造空間を提供することを通じて、「紀州材ブランド」のPRを図るため、提供用木材のプレカット加工及び東京への輸送を行った。
5	紀州材加工流通体制成長産業化支援事業	65,690	6,792	〔翌年度繰越額〕 58,898	木材産業等の競争力強化のため、木材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る事業体に対し、木材集出荷用施設の整備を支援した。
(前年度繰越分)					
1	紀州材需要拡大対策支援事業	47,401	47,401		紀州材の普及・啓発に寄与するモデル公共施設の整備に対して助成した。
III 林業構造改善対策費					
1	低コスト作業システム整備事業	24,350	1,224	〔翌年度繰越額〕 22,850	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上や労働環境の改善を図る事業体に対し、高性能林業機械等の整備を支援した。
2	林業成長産業化地域創出モデル事業	10,836	9,976		森林の経営・管理を意欲と能力のある林業経営体に集積・集約するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図る取組を支援した。
(前年度繰越分)					
1	低コスト作業システム整備事業	22,800	22,800		間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。
IV 山村振興対策費					
1	住みよい山村集落総合対策事業	39,592	35,226		山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	27,885	8,275	生産・加工・販売施設等整備支援 20件
山村のくらし支援整備	54,707	10,725	交流拠点施設整備 1箇所 生活関連道路整備 2箇所
山の基盤機能回復	45,669	15,791	作業道路面補修等 15路線

V 林道費

1	補助林道事業	660,466	528,568
			〔翌年度繰越額〕 131,898

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設・改良・舗装・点検診断を支援した。

区分	路線数	事業費	補助金
補助	開設	8路線	371,179
	改良	7路線	341,414
	舗装	5路線	97,501
	点検診断	110路線	117,235

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備を支援した。

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	82,886	82,886
---	--------	--------	--------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設・改良を支援した。

区分	路線数	事業費	補助金
補助	開設	5路線	104,172
	改良	1路線	34,000

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備を支援した。

2	森林路網整備促進事業	72,500	72,500
---	------------	--------	--------

森林整備課

I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	4,690	4,165
---	-----------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達

成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 27箇所 507 h a
- ・変更 99箇所 3,761 h a
- ・解除 12箇所 7 h a

2 「企業の森」推進事業 2,697 2,134

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、企業訪問やダイレクトメール、環境展出展により、事業PRを実施した。

3 紀の国森づくり基金活用事業 352,010 333,971

- ・協定箇所 7箇所（新規参画企業等 3企業）

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林整備、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1 森林病虫害等防除事業 41,870 41,417

森林病虫害等防除法に基づき、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。

令和元年度末被害材積は、781m³（対前年度比150%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	101.7	50.0	244.2	-
奨励事業	-	24.0	-	-	331
県単事業	-	78.0	-	-	862
計	116.0	232.7	50.0	244.2	1,193

III 造林費

1 優良種苗育成事業 4,602 4,317

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 580 g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 1,036本
- ・すぎ種子 43.15 k g
- ・ひのき種子 28.85 k g

2	植物公園緑花センター等 管理事業	70,114	69,689
3	森林環境保全整備事業	1,019,805	597,423 〔翌年度繰越額 422,382〕
4	森林資源循環利用促進事 業	85,000	28,702 〔翌年度繰越額 55,898〕

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に指定管理委託した。

・植物公園緑花センター入園者：188,745人

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 1,841 h a (うち間伐1,207 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	246,838	246,441
2	森林資源循環利用促進事 業	74,659	74,659

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 654 h a (うち間伐567 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

IV 治山費

1	一般治山事業	2,154,256	1,274,358 〔翌年度繰越額 879,898〕
2	県土防災対策治山事業	167,178	128,371 〔翌年度繰越額 38,805〕

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、52箇所(箇)の荒廃地及び山地災害危険箇所(箇)の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	24	4	757,311	437
水源地域等保安林整備	14	-	178,002	-
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	14	-	339,045	-
計	52	4	1,274,358	437

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

3 民有林直轄治山事業負担金事業 376,039 327,019

施行主体	箇所数	事業費
県	29	119,223
市町村	6	9,148
計	35	128,371

平成23年台風12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	負担金
田辺市	4	327,019

(前年度繰越分)

1 一般治山事業 727,265 727,265

山地治山及び交付金により14箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	9	4	558,310	393,251
水源地域等保安林整備	1	-	13,262	-
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	4	1	155,693	20,429
計	14	5	727,265	413,680

2 災害関連緊急治山事業 169,752 138,032
{ 翌年度繰越額 31,720

平成30年台風21号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	事業費
かつらぎ町・有田川町	2	138,032

3 県土防災対策治山事業 91,286 66,191
{ 翌年度繰越額 24,591

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕を実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	8	66,191

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 8,834 6,720

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・県有林管理面積 4,463 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1	漁業金融制度資金利子補給等助成事業	10,823	10,154	漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入に対する利子補給及び信用保証料補助を実施した。 ・融資額 317,331 ・融資件数 23件
2	南紀白浜空港を活用した水産物販売促進事業	2,359	1,293	県産水産物の知名度向上と販路開拓を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販売促進を行った。

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	3,020	2,893	栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。
2	栽培漁業センター運営事業	60,742	59,271	栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。
3	ブルーツーリズム推進事業	4,896	4,579	漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図るため、市町が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。
4	漁業複合経営グループ創出事業	5,336	5,144	漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが複合経営を開始するにあたり、漁業用設備の取得経費に対する補助を実施した。
5	次代につなぐ漁村づくり支援事業	5,823	3,965	漁村の将来像の実現に向けた実施計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対する補助を実施した。
6	産地市場の拠点化支援事業	5,500	1,751	産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化に取り組む漁協に対し、整備する機械設備に対する補助を実施した。

III 漁業構造改善費

1	水産基盤整備事業	289,796	43,546	沿岸漁場の整備拡充を図るため、公共事業による魚礁設置事業等を推進した。
---	----------	---------	--------	-------------------------------------

〔翌年度繰越額〕
246,235

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作）	串本町沖合	1基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	4.7km ²
	有田市沖合	5.2km ²
マダイ増殖礁	和歌山市和歌浦地先	20基

(前年度繰越分)

1 水産基盤整備事業 160,000 159,402

沖合漁場の整備拡充を図るため、公共事業による表層型浮魚礁設置事業を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作・設置）	太地町沖合	1基

資源管理課

I 水産業総務費

1 漁船調整事業 1,818 1,418

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：4,249隻〕

新規登録隻数	200隻
変更登録隻数	102隻
建改造等許可件数	43件
測度実施隻数	6隻

II 水産業振興費

1 内水面漁業振興対策事業 8,140 7,917

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	48 t	13
あまご	62万尾	10

2 漁場環境保全等モニタリング事業 1,974 890

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3 資源管理・回復推進事業 2,195 1,902

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

III 漁業取締費

1 漁業取締事業 53,636 50,896

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	0件
法令指導件数	83件

安全指導件数	2件
--------	----